



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,962	7.8	1,521	△13.4	1,728	△11.3	1,144	△8.8
30年3月期第1四半期	31,517	13.4	1,757	80.8	1,949	112.9	1,254	228.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 261百万円(△79.4%) 30年3月期第1四半期 1,273百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.12	—
30年3月期第1四半期	9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	160,440	81,406	47.4
30年3月期	167,803	82,107	45.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 76,042百万円 30年3月期 76,715百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	6.9	4,800	2.0	5,000	0.0	3,300	△7.2	26.29
通期	157,000	5.1	10,500	4.4	10,500	2.5	7,000	2.5	278.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	135,516,455株	30年3月期	135,516,455株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	9,984,349株	30年3月期	9,982,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	125,532,655株	30年3月期1Q	125,567,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭 期末 8円00銭 年間配当金合計 16円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 26円29銭 通期 55円76銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資並びに生産自動化投資が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は339億6千2百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、利益面におきましては、耐震補強工事に伴う減価償却費増加や素材価格上昇の影響により、営業利益は15億2千1百万円（前年同期比2億3千6百万円減）、経常利益は17億2千8百万円（前年同期比2億2千万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、11億4千4百万円（前年同期比1億9百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

受変電システム事業強化の取組み成果により、受注高は166億1千9百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、太陽光発電関連投資縮小に伴う電圧調整機器の需要減少により、売上高は132億1千3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、耐震補強工事に伴う減価償却費増加や素材価格の上昇もあり、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比5億7千8百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

欧州、東南アジアを中心に自動車関連投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は107億2千7百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は95億3千1百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、素材価格上昇の影響により、営業利益は5億8千5百万円（前年同期比8千1百万円減）となりました。

③ 半導体関連機器事業

3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が堅調に推移いたしました結果、売上高は111億7千4百万円（前年同期比33.1%増）となり、営業利益は17億5千2百万円（前年同期比4億9千6百万円増）となりました。なお、半導体関連投資は調整局面にあり、受注高は75億3千7百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

④ その他

売上高は5千1百万円、営業利益は2千2百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより1,604億4千万円（前年度末比73億6千2百万円減）となりました。

負債合計は短期借入金や賞与引当金の減少などにより790億3千4百万円（前年度末比66億6千1百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより814億6百万円（前年度末比7億円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の45.7%から1.7ポイント上昇して47.4%となりました。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成30年5月10日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430	12,659
受取手形及び売掛金	39,658	31,740
商品及び製品	14,394	15,968
仕掛品	10,462	11,098
原材料及び貯蔵品	15,673	16,473
その他	4,949	3,968
貸倒引当金	△45	△35
流動資産合計	99,524	91,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,483	18,284
機械装置及び運搬具(純額)	7,534	7,325
工具、器具及び備品(純額)	1,923	1,891
土地	9,327	9,319
リース資産(純額)	580	569
建設仮勘定	2,307	3,360
有形固定資産合計	40,158	40,751
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	1,831	1,850
リース資産	39	36
その他	303	296
無形固定資産合計	2,177	2,184
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	17,330
出資金	192	192
長期貸付金	2	2
長期前払費用	228	220
退職給付に係る資産	6,340	6,389
繰延税金資産	950	1,040
その他	545	553
貸倒引当金	△89	△98
投資その他の資産合計	25,943	25,630
固定資産合計	68,278	68,566
資産合計	167,803	160,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,645	33,655
短期借入金	12,085	9,241
1年内返済予定の長期借入金	4,288	4,288
リース債務	189	185
未払法人税等	1,753	720
賞与引当金	3,303	2,016
役員賞与引当金	111	12
工事損失引当金	68	86
その他	6,878	6,740
流動負債合計	63,322	56,945
固定負債		
長期借入金	16,071	15,971
リース債務	405	385
繰延税金負債	2,070	1,931
役員退職慰労引当金	34	28
耐震工事関連費用引当金	841	821
製品安全対策引当金	40	32
退職給付に係る負債	1,725	1,736
資産除去債務	75	74
その他	1,109	1,107
固定負債合計	22,373	22,088
負債合計	85,695	79,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	50,848	51,048
自己株式	△3,074	△3,075
株主資本合計	68,379	68,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	4,901
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	2,707	2,141
退職給付に係る調整累計額	431	415
その他の包括利益累計額合計	8,335	7,464
非支配株主持分	5,392	5,363
純資産合計	82,107	81,406
負債純資産合計	167,803	160,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	31,517	33,962
売上原価	21,148	23,570
売上総利益	10,368	10,392
販売費及び一般管理費	8,610	8,871
営業利益	1,757	1,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	150
持分法による投資利益	41	31
為替差益	15	40
その他	146	176
営業外収益合計	343	398
営業外費用		
支払利息	54	45
売上割引	44	45
その他	53	100
営業外費用合計	152	192
経常利益	1,949	1,728
税金等調整前四半期純利益	1,949	1,728
法人税等	625	592
四半期純利益	1,323	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	69	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,323	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△315
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	△574	△567
退職給付に係る調整額	△24	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	23	18
その他の包括利益合計	△50	△873
四半期包括利益	1,273	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	273
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,732	9,338	8,397	31,468	49	31,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	—	8	—	8
計	13,732	9,346	8,397	31,476	49	31,525
セグメント利益	754	666	1,255	2,677	18	2,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,677
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△938
四半期連結損益計算書の営業利益	1,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,212	9,525	11,174	33,911	51	33,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	6	—	8	—	8
計	13,213	9,531	11,174	33,920	51	33,971
セグメント利益	176	585	1,752	2,514	22	2,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,514
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,014
四半期連結損益計算書の営業利益	1,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。